

I. ODA(政府開発援助)の概要

0. 開発協力総括課の役割

予算と制度の管理・運用(予算配分, 個別案件への助言を含む)。ODAに関する企画・立案。

1. ODAの援助形態(スキーム)

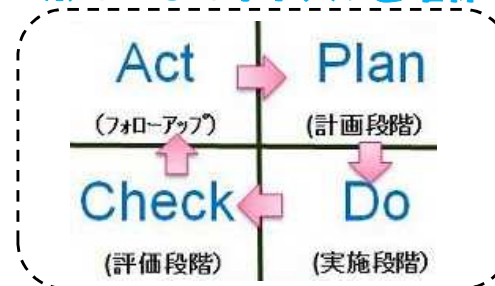
- ①無償資金協力: モノやサービスの購入(調達)資金を贈与。学校, 道路, 橋梁, 食糧等。
- ②技術協力: 日本の技術や技能, 知識を移転。人材育成(専門家派遣, 研修員受入れ等)。
- ③有償資金協力: 円借款, 海外投融資。インフラ建設等の大規模な支援。

(参考) 平成30年度実績⇒無償資金協力: 約1,752億円(支出ベース), 有償資金協力: 約11,571億円(E/N署名ベース)

2. 重要なこと: 原資が「税金」⇒国民への説明責任。

- ①要請主義に基づく開発効果
- ②日本経済への裨益
- ③外交政策との一貫性

※ PDCAサイクルを確保



3. 外交政策の例

- ①人間の安全保障: 人間一人一人に着目し, 保護と能力強化を通じ, 個人が豊かな可能性を実現。
- ②自由で開かれたインド太平洋: (i) 法の支配, 航行の自由, 自由貿易等の普及・定着
(ii) 経済的繁栄の追求(物理的連結性, 人的連結性, 制度的連結性)
(iii) 平和と安定の確保(能力構築, 人道支援・災害救援)

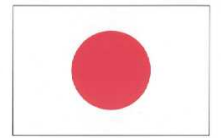
③質の高いインフラの推進

一見高価に見えるものの, 使いやすく, そして環境に優しく災害の備えにもなるため, 長期的に見れば安上がりなインフラ。日本は質の高いインフラの国際的なスタンダードを遵守・推進。

Ⅱ. 国際機関と連携したODA① ～国際機関連携無償資金協力の仕組み等～

1. 実施の仕組み

- * 無償資金協力における援助形態の一つ。
- * **日本政府**は、国際機関と国際約束 (E/N) を締結し、同機関に資金供与。
- * **国際機関**は、プロジェクトの実施(調達)・監理を担う。(注) JICAが実施に加わる場合もある。



From
the People of Japan

2. 平成30年度実績

- * **14の国際機関**との間で合計**68件**、約**374億円**の事業を実施。多くは2～6億円／件。
(注) 国際機関: UNICEF, UNDP, UNFPA, UN-Habitat, UNHCR, UNOPS, UNRWA, UNESCO, FAO, ILO, IOM, OCHA, WFP, WHO
- * 分野は**教育**、**保健**、**ジェンダー**、**食料**、**難民**、**地雷**、**ガバナンス**、**復興支援**等、多岐にわたる。
- * 対象地域・国も**アジア**、**大洋州**、**アフリカ**、**中東**、**中南米**等、多岐にわたる。
(注) アジア (東ティモール、ミャンマー、カンボジア、パキスタン等)、アフリカ (ギニアビサウ、コートジボワール、ガーナ、ウガンダ、コモロ、ブルンジ等)、
中東 (アフガニスタン、シリア、パレスチナ等)、大洋州 (サモア、ツバル等)、中南米 (ハイチ等)

3. メリット“◎”とデメリット“×”

- ◎ **他ドナーとの協調・相乗効果**: 国際機関の調整の下、選挙実施支援等大規模で多面的な支援可能。
- ◎ **日本がバイでは実施困難な国々への支援**が可能: 大使館・JICA事務所の不在地。紛争地域等。
- ◎ **専門性**の活用: 国際機関が蓄積したノウハウ・現地ネットワーク等の活用は、支援の効果に有益。
- × **日本の顔**が見えにくい: 日本企業・NGOの参画が効果的。また、広報への取り組みが重要。
- × **事業実施手数料**が高い: 供与額の7～13%。民間調達代理業者は3～5%。財務当局は問題視。

Ⅱ. 国際機関と連携したODA② ～これからの方向性～

* これまでは、国際機関が独自に実施。主に現地や欧米のNGOや企業を中心に活用。

* これからは、途上国における支援の開発効果や国際機関の持つメリットを追求しつつ、



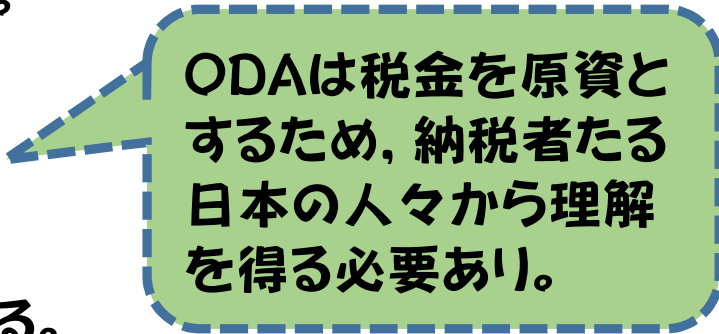
① **日本企業の持つ技術・製品や現地活動のノウハウ**を活用。

⇒ 自社の技術・製品の国際機関への売り込みが重要。

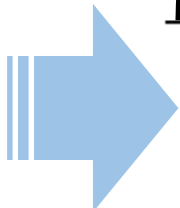
② **日本のNGO**の知見やノウハウを活用。

③ **「日本の顔」**が見える支援とすることを重視。

⇒ 国際機関における邦人職員の積極的な活用を求める。



ODAは税金を原資とするため、納税者たる日本人々から理解を得る必要あり。



日本企業・日本NGOの参画する案件を一層重視（**予算のシフト**）。

* 例えば、単純な食糧援助ではなく、企業の知見を活用し、工夫した支援。

* WFPは、ガーナで味の素（株）の栄養補助食品（ココプラス）を活用した栄養改善事業を実施中。

* WFPは、バングラデシュで（株）ユーグレナの緑豆栽培技術の移転等を行う事業を実施中。